

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社ジー・テイスト
 コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲吉 史泰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川上 一郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 022-237-5566

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,787	—	307	—	403	—	193	—
20年3月期第2四半期	6,935	7.7	464	53.6	535	27.5	765	225.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	5.19	—
20年3月期第2四半期	20.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	10,139	4,739	46.7	127.34
20年3月期	10,128	4,659	46.0	125.17

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,739百万円 20年3月期 4,659百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,070	0.1	694	△28.0	949	△15.5	481	△52.9	12.93

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	37,248,000株	20年3月期	37,248,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	26,400株	20年3月期	26,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	37,221,600株	20年3月期第2四半期	37,221,600株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
- 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、株価下落などの資産デフレ、さらに原油・ガソリン価格の高騰により個人消費が一段と抑制され、景気の先行きに対する不安がさらに拡大いたしました。

外食産業におきましては、原材料価格の高騰が強く収益を圧迫しているほか、食の安心安全が衆目を集めるなかで安全管理体制の強化も不可欠になっており、今後、ますます消費者とのコミュニケーション力の強化、嗜好の変化、さらには食の安全性に対する迅速な対応が求められております。

このような環境下、寿司、居酒屋両業態において、前期に続きグランドメニューの見直しや、期間を限定した「フェア」を定期的に開催し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。特に寿司業態においては、旬の食材をいち早くお客様に提供するために、グランドメニューを毎月変更することとしたほか、地域性や嗜好を加味し、80円商品を導入するなど、8通りのメニュー構成から地域に合った最適なメニューを採用することとし、売上高の増大を図りました。

出退店につきましては寿司業態を1店舗、居酒屋業態を7店舗、他飲食業態を1店舗の計9店舗を出店する一方で寿司業態の不採算店舗1店舗を閉店いたしました。

また、株式会社ジー・エデュケーションとライセンス契約を締結し、同社が運営する学習塾及び英会話スクール事業の、北関東・東北・北陸・中越地区におけるエリアフランチャイザー権を取得し、譲受を含む21校舎を開校いたしました。これらの施策により業容の多角化による業績の安定化を図るとともに売上高の増大を図りましたが、寿司業態の主な営業基盤である東北地方においては、特に個人消費の減速感が強く、客数が落ち込みました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高6,787百万円、営業利益307百万円、経常利益403百万円、四半期純利益193百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ現金及び預金が144百万円減少した一方で、有形固定資産が220百万円増加したことなどから11百万円増加し、10,139百万円となりました。

負債合計は、1年内長期借入金・短期借入金が559百万円増加した一方で未払法人税等が367百万円、買掛金が211百万円減少したことなどから69百万円減少し、5,400百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

店舗運営の観点からは、食材価格の高騰が収益を強く圧迫しはじめているほか、食の安心安全が衆目を集めるなかで安全管理体制の強化も不可欠になっております。また、外的な要因に目を向けますと、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、株価の下落などの資産デフレ、さらに原油・ガソリン価格の高騰により消費行動の一段の抑制が今後においても予想されます。

当社は、引き続きお客様満足度の向上に努めてまいりますが、平成21年度3月期の業績予想につきましては、これらの状況を踏まえ、平成20年10月29日に修正発表を行い、売上高14,070百万円、営業利益694百万円、経常利益949百万円、当期純利益481百万円としております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期累計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用しているため、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期会計期間から適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に6,615千円計上されていますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,585	460,022
受取手形及び売掛金	98,650	54,019
商品	16,834	10,294
原材料及び貯蔵品	109,726	95,624
その他	490,655	475,650
貸倒引当金	△13,173	△11,043
流動資産合計	1,018,279	1,084,567
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,185,832	2,054,398
その他(純額)	1,148,471	1,059,380
有形固定資産合計	3,334,304	3,113,778
無形固定資産		
	155,643	144,906
投資その他の資産		
関係会社株式	1,490,281	1,490,281
敷金及び保証金	1,995,917	1,920,699
投資不動産(純額)	1,672,350	1,825,120
その他	507,743	587,697
貸倒引当金	△34,579	△38,528
投資その他の資産合計	5,631,712	5,785,271
固定資産合計	9,121,660	9,043,955
資産合計	10,139,939	10,128,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,642	453,825
短期借入金	1,693,200	1,134,000
未払法人税等	183,671	551,663
引当金	24,247	46,334
その他	811,388	712,500
流動負債合計	2,955,149	2,898,323
固定負債		
長期借入金	1,707,300	1,768,500
退職給付引当金	111,215	122,055
その他	626,650	680,598
固定負債合計	2,445,166	2,571,153
負債合計	5,400,315	5,469,477

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	897,128	897,128
資本剰余金	960,426	960,426
利益剰余金	2,883,639	2,802,104
自己株式	△2,199	△2,199
株主資本合計	4,738,994	4,657,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628	1,586
評価・換算差額等合計	628	1,586
純資産合計	4,739,623	4,659,045
負債純資産合計	10,139,939	10,128,523

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	6,787,684
売上原価	2,413,809
売上総利益	4,373,875
販売費及び一般管理費	4,066,724
営業利益	307,150
営業外収益	
受取利息	10,907
受取配当金	131
不動産賃貸料	99,020
受取手数料	40,263
雑収入	26,433
営業外収益合計	176,756
営業外費用	
支払利息	27,904
不動産賃貸原価	49,625
雑損失	3,312
営業外費用合計	80,842
経常利益	403,065
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,818
退職給付引当金戻入額	2,290
店舗閉鎖損失引当金戻入額	938
特別利益合計	5,048
特別損失	
固定資産除却損	2,199
特別損失合計	2,199
税引前四半期純利益	405,913
法人税、住民税及び事業税	166,780
法人税等調整額	45,933
法人税等合計	212,713
四半期純利益	193,199

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	405,913
減価償却費	205,712
負ののれん償却額	△13,909
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,818
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,839
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,238
受取利息及び受取配当金	△11,038
支払利息	27,904
固定資産除却損	2,199
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211,182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,431
その他	△70,294
小計	243,999
利息及び配当金の受取額	9,685
利息の支払額	△33,446
法人税等の支払額	△529,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	△309,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△95,928
無形固定資産の取得による支出	△2,622
関係会社貸付金の回収による収入	37,308
敷金及び保証金の差入による支出	△17,500
敷金及び保証金の回収による収入	44,049
営業譲受による支出	△246,602
投資不動産の賃貸による収入	92,884
投資不動産の賃貸による支出	△25,011
その他	2,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,410,000
短期借入金の返済による支出	△968,000
長期借入れによる収入	520,000
長期借入金の返済による支出	△464,000
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△111,400
その他	△771
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,436
現金及び現金同等物の期首残高	460,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	315,585

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期会計期間から適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	6,935,035	100.0
II 売上原価	2,522,189	36.4
売上総利益	4,412,845	63.6
III 販売費及び一般管理費	3,947,895	56.9
営業利益	464,950	6.7
IV 営業外収益	160,809	2.3
V 営業外費用	90,107	1.3
経常利益	535,652	7.7
VI 特別利益	1,132,730	16.3
VII 特別損失	123,507	1.8
税引前中間(当期)純利益	1,544,875	22.2
法人税、住民税及び事業税	536,849	
法人税等調整額	242,892	11.2
中間(当期)純利益	765,133	11.0

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間(当期) 純利益	1,544,875
減価償却費	197,410
減損損失	104,592
負のれん償却額	△9,632
賞与引当金の増減額	40,479
役員賞与引当金の増減額	—
貸倒引当金の増減額	△38,657
退職給付引当金の増減額	△19,763
役員退職慰労引当金の増減額	△50,000
受取利息及び受取配当金	△16,736
支払利息	25,570
有形固定資産売却益	△1,090,566
有形固定資産除却損	14,740
売上債権の増減額	△63,305
たな卸資産の増減額	42,984
仕入債務の増減額	△36,643
未払消費税等の増減額	△44,893
預り敷金・保証金の増減額	△22,426
預り金の増減額	△136,364
前受収益の増加	△15,074
その他	4,613
小計	431,202
利息及び配当金の受取額	15,902
利息の支払額	△25,009
法人税等の支払額	△439,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,125

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	79,710
有形固定資産の売却による収入	1,393,506
無形固定資産の取得による支出	△9,573
投資不動産の取得による支出	△931,486
敷金及び差入保証金に係る支出	△46,641
敷金及び差入保証金の回収による収入	140,121
営業の譲受けに係る支出	△649,270
関係会社貸付金の回収による収入	1,093,970
投資不動産の賃貸による収入	80,308
投資不動産の賃貸による支出	△24,326
その他	8,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,134,660
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,240,000
短期借入金の返済による支出	△1,880,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△772,000
社債の償還による支出	△20,000
配当金の支払額	△37,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,269,472
IV 現金及び現金同等物の増減額	△151,937
V 現金及び現金同等物の期首残高	409,387
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	257,450